

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第46期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野田忠克

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野田忠克

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	20,403,883	19,806,401	16,355,479	16,150,315	17,174,814
経常利益又は経常損失() (千円)	62,543	83,692	367,920	591,247	872,657
当期純利益又は当期純損失() (千円)	378,738	486,030	230,981	332,115	373,964
純資産額 (千円)	2,197,089	1,697,890	1,900,115	2,156,880	2,467,322
総資産額 (千円)	11,835,247	10,645,202	9,870,411	9,038,547	8,512,309
1株当たり純資産額 (円)	276.29	212.03	237.05	271.00	310.08
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	47.64	61.07	29.01	41.72	46.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	15.8	19.1	23.9	29.0
自己資本利益率 (%)	-	-	12.9	16.4	16.2
株価収益率 (倍)	-	-	3.6	3.2	3.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	382,361	879,883	396,211	1,070,340	743,775
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	945,626	361,913	15,005	611	31,508
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,960	411,976	298,764	1,339,145	838,886
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,632,683	1,736,336	1,827,243	1,558,805	1,495,203
従業員数 (名)	296	304	306	323	326
〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	〔822〕	〔863〕	〔848〕	〔968〕	〔952〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成18年3月期及び平成19年3月期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率は、平成18年3月期と平成19年3月期は当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

5 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を〔外書〕で記載しております。

6 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

7 平成22年3月期については、決算期の変更により、連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーションは平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算、株式会社ビーデリサービスは平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	18,483,406	17,419,373	13,682,207	13,436,884	12,828,415
経常利益又は経常損失() (千円)	69,314	129,024	295,840	630,052	866,581
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	311,901	411,398	218,035	333,041	437,354
資本金 (千円)	823,810	823,810	823,810	823,810	823,810
発行済株式総数 (株)	8,477,890	8,477,890	8,477,890	8,477,890	8,477,890
純資産額 (千円)	2,347,212	1,912,479	2,098,081	2,369,415	2,749,434
総資産額 (千円)	11,798,783	10,696,946	9,766,594	8,935,541	8,480,477
1株当たり純資産額 (円)	295.17	240.21	263.53	297.71	345.53
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00	7.00	8.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	39.23	51.69	27.39	41.84	54.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	17.9	21.5	26.5	32.4
自己資本利益率 (%)	-	-	10.9	14.9	17.1
株価収益率 (倍)	-	-	3.8	3.2	3.4
配当性向 (%)	-	-	25.6	16.7	14.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	226 〔618〕	216 〔608〕	214 〔542〕	207 〔509〕	215 〔519〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成20年3月期の1株当たり配当額7円には、記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成18年3月期及び平成19年3月期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

5 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、平成18年3月期と平成19年3月期は当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

6 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を〔外書〕で記載しております。

7 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	株式会社ジェー アンド シーカンパニーを設立、米国より冷凍ピザを輸入し、販売を開始
昭和40年 5月	東京都目黒区に工場を建設、ピザの自社製造を開始(昭和56年11月に閉鎖)
昭和40年10月	福岡県福岡市赤坂に営業所を開設
昭和44年 7月	福岡県粕屋郡古賀町に量産工場(現九州工場)を建設 ピザの全国販売を開始
昭和52年 5月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和54年11月	愛知県名古屋市千種区に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
昭和56年11月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズ」に変更
昭和57年 4月	千葉県成田市に東京工場(成田工場)を建設 最新の自動機械の導入により、ピザの量産体制を確立
昭和60年 9月	ピザの宅配チェーン“ドミノピザ”に食材供給を開始 神奈川県川崎市高津区にチーズの加工製造を目的とした三菱商事株式会社との合弁会社、株式会社ジェー・シー・シーを設立
昭和60年12月	北関東・信越地区の営業拠点として、群馬県高崎市に高崎営業所を開設
昭和61年 1月	中国地区の増販対応策として、広島県広島市中区に広島営業所を開設
昭和62年 4月	大阪支店(昭和61年 8月大阪営業所を支店に昇格)を大阪府大阪市福島区に移転 同時に製造工場を新設し、関西地区における販売力を強化
昭和63年10月	関西地区の需要の急増に対応するため、大阪支店、大阪工場を移転(同一区内)・増設し、12月より本格稼働開始
平成元年 8月	千葉県香取郡大栄町に関東地区の第二番目の工場として千葉工場の操業開始
平成 3年 7月	中京地区の生産拠点として、愛知県名古屋市中川区に名古屋工場を新設
平成 3年11月	関西地区の需要の増加に対応するため、関西地区二番目の工場として大阪府茨木市に茨木工場を建設し、操業開始
平成 4年 7月	四国地区の営業拠点として、香川県高松市に高松営業所を開設
平成 5年 2月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成 5年 9月	北陸地区の営業拠点として、石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成 6年 5月	東海地区の営業拠点として、静岡県静岡市に静岡営業所を開設
平成 6年 9月	クラストの需要の増加に対応するため、静岡県田方郡大仁町にピザクラスト製造工場の建屋、機械設備一式を取得し、クラストの製造を目的とする株式会社大仁ジェーシー・フーズを設立、同年10月より製造委託開始
平成 8年 2月	市販マーケットへの本格的な進出を図るため、東京デリカ株式会社(東京都調布市、資本金3億円)の全株式を取得
平成 9年 6月	生産の集約化のため、東京都稲城市に多摩工場を新設し、同工場における生産委託を目的とする株式会社多摩ジェーシー・フーズを設立
平成 9年 8月	成田工場の全部門、千葉工場のトッピング部門及び子会社の東京デリカ株式会社の生産部門を多摩工場に移転
平成 9年10月	名古屋工場を閉鎖、高崎、金沢、高松、広島及び静岡(11月)営業所を各統括支店に統合
平成11年 9月	大阪工場を閉鎖、茨木工場に統合、大阪支店を同一区内に移転
平成12年 9月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズネット」に変更するとともに、生販一体体制を確立するため、本社、東京支店及び東京デリカ株式会社を多摩工場隣接地に移転
平成13年 4月	株式会社サム・アップ(東京都目黒区、資本金1千万円、寿司宅配事業)の株式の60%を取得
平成14年 4月	東京デリカ株式会社を吸収合併

年月	事項
平成14年7月	大仁工場を閉鎖、その生産を千葉工場に集約
平成15年1月	株式会社コムサネットに資本参加
平成15年2月	株式会社大仁ジェーシー・フーズを清算
平成15年10月	株式会社コムサネット及び株式会社多摩ジェーシー・フーズを吸収合併 商号を「株式会社ジェーシー・コムサ」に変更するとともに、本社を恵比寿(現住所)に移転 株式会社コムサネットの子会社であった株式会社ファンシーコーポレーションを連結子会社とした
平成16年5月	イタリアンレストラン「ポポラマーマク米川店」を開店(フランチャイジーとしての1号店)
平成16年7月	I S O 9001の認証を取得(多摩工場・多摩事務所)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年3月	北海道「ハーベスター・八雲」をリニューアルオープン、本格石窯焼きピザ&ハーブ鶏のレストランに生まれ変わる デルソーレブランドの強化と拡大を図るため、ロゴマークを一新
平成17年10月	多摩工場にエスニックブレッド新ラインを増設
平成18年1月	社会貢献を理念にもつ“ほのぼの運動”を実行するため、株式会社ファンシーコーポレーション(連結子会社)が株式会社ほのぼの運動を設立
平成18年6月	株式会社ポポラレー(現在(株)ポポラマーマ 東京都江戸川区、資本金1億2,450万円、外食店経営)と資本提携
平成19年6月	茨木工場がI S O 9001の認証を取得
平成20年3月	農林水産省主催の「第16回優良フードサービス事業者等・国産食材安定調達部門」の農林水産大臣賞を受賞
平成20年12月	既存宅配事業の統合を目的として、当社100%出資で株式会社ベネフィットデリバリーを設立
平成21年3月	寿司宅配事業を行う株式会社サム・アップの発行済株式の40%を追加取得し、完全子会社化 宅配機能の拡充を目指し、中華・洋食宅配事業を行う株式会社上海エクスプレス(東京都新宿区、資本金1億円)の全株式を子会社である株式会社ベネフィットデリバリーが取得
平成21年6月	宅配事業経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図るため、当社の100%子会社である株式会社サム・アップの全株式を、同じく当社の100%子会社である株式会社ベネフィットデリバリーに売却
平成21年7月	株式会社サム・アップと株式会社上海エクスプレスは、株式会社上海エクスプレスを存続会社として合併し、商号を株式会社ビーデリサービスに変更
平成22年3月	新ブランド「やくも八景」を横浜にオープン
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社1社並びに
関連当事者1社の計7社で構成されており、「ピザ、エスニックブレッド製品等の製造、ピザ関連商品の販
売並びに物流業務受託」、「焼き鳥を中心とする外食店舗経営並びに寿司及び弁当の宅配、その他商品の販
売」を行っております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状
況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の
「(注)6 事業区分の変更」をご参照ください。

ピザ関連（食料品）事業

当部門においては、ピザ等の製造・販売並びにピザ関連商品の物流業務受託、加工チーズの製造・販売
をしております。

（関係会社）

株式会社ジェーシー・コムサ(当社)

（関連当事者）

株式会社ヒガ・インターナショナル（現株ヒガ・インダストリーズ）

外食事業

当部門においては、外食チェーン店と宅配店舗の経営をしております。

（関係会社）

株式会社ジェーシー・コムサ（当社）

株式会社ファンシーコーポレーション（連結子会社）

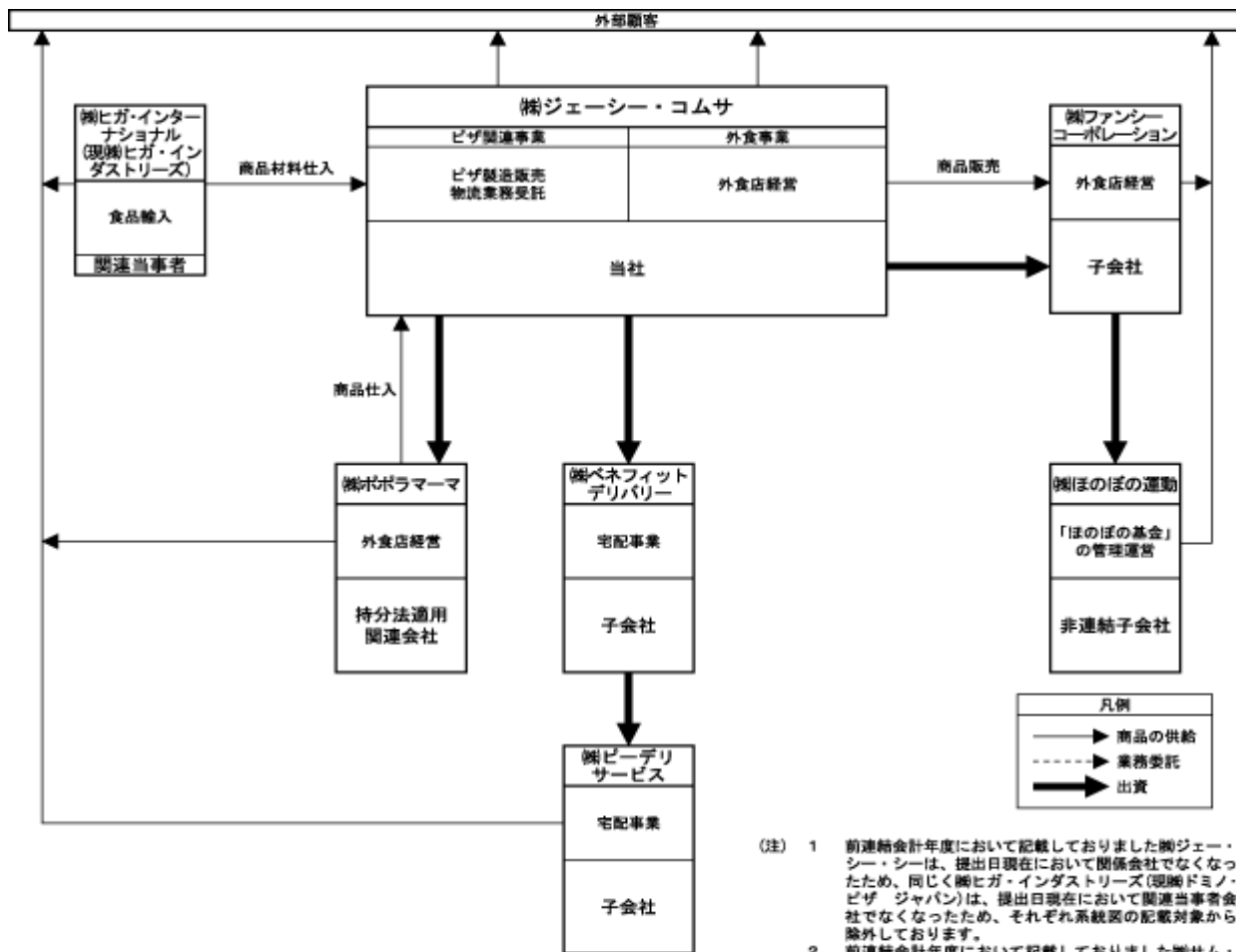
株式会社ベネフィットデリバリー（連結子会社）

株式会社ビーデリサービス（連結子会社）

株式会社ポポラマーマ（持分法適用関連会社）

株式会社ほのぼの運動（持分法非適用非連結子会社）

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 前連結会計年度において記載しておりました株式会社ジェーシー・シーは、提出日現在において関係会社でなくなったため、同じく株式会社インダストリーズ(現株式会社ドミノ・ピザ ジャパン)は、提出日現在において関連当事者会社でなくなったため、それぞれ系統図の記載対象から除外しております。
- 2 前連結会計年度において記載しておりました株式会社サム・アップは、平成21年7月1日付で株式会社上海エクスプレスに吸収合併され消滅し、同日付で株式会社上海エクスプレスは商号を株式会社ビーデリスサービスに変更しました。

4 【関係会社の状況】

名称	注記	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)						
株式会社ファンシーコーポレーション	1 2	東京都練馬区	231	外食事業	100.0	営業取引 業務受託 債務保証 役員の兼任 6名
株式会社ベネフィットデリバリー		東京都渋谷区	60	宅配事業	100.0	役員の兼任 5名
株式会社ビーデリスサービス	3	東京都中野区	40	宅配事業	100.0 (100.0)	資金の援助 業務受託 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)						
株式会社ポラマーマ	4	東京都江戸川区	124	外食店経営	17.6	営業取引 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 株式会社ファンシーコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	2,860百万円
経常利益	69百万円
当期純利益	15百万円
純資産額	435百万円
総資産額	758百万円

なお、決算期の変更により、株式会社ファンシーコーポレーションは平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

- 3 株式会社ビーデリサービスについては、売上高（連結会社相互間の内部取引高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,275百万円
	経常損失	49百万円
	当期純損失	67百万円
	純資産額	1百万円
	総資産額	260百万円

なお、決算期の変更により、株式会社ビーデリサービスは平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月決算となっております。

- 4 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
ピザ関連事業	116	(291)
外食事業	187	(660)
全社(共通)	23	(1)
合計	326	(952)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215 (519)	43.5	10.3	5,132

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社の出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による新たな経済政策が期待される中、雇用環境および所得環境の悪化、設備投資および個人消費の低迷は依然続いており、厳しい状況で推移しました。

こうした環境の中で、当社グループは、経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,174百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は952百万円（前連結会計年度比22.7%増）、経常利益は872百万円（前連結会計年度比47.6%増）、当期純利益は373百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ピザ関連事業（食料品事業）

ピザ関連（食料品）事業を展開するジェーシー事業本部におきましては、エスニックブレッドを中心とするブランド戦略および利益重視の営業政策ならびにメーカーとしての高品質な生産体制の維持を目的に、諸施策を実施してまいりました。

その結果、売上高は9,324百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は1,388百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

外食事業

外食・中食・宅配事業を展開するコムサ事業本部ならびに連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーションおよび株式会社ビーデリサービスにおきましては、店舗の“磨き込み”を基本政策として、ホスピタリティの向上を目指し、オペレーションの見直しを積み重ねてまいりました。

なお、決算期の変更により、株式会社ファンシーコーポレーションは平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算、株式会社ビーデリサービスは平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月決算となっております。

以上の結果、売上高は7,850百万円（前連結会計年度比19.0%増）、営業利益は227百万円（前連結会計年度比38.8%減）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注) 6 に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期との比較については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ63百万円減少し、当連結会計年度末には、1,495百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は743百万円(前連結会計年度比30.5%減)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益801百万円、減価償却費360百万円であり、資金減少の主な内訳は、法人税等の支払額379百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は31百万円(前連結会計年度比5,056.8%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出186百万円、定期預金の払戻による収入234百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は838百万円(前連結会計年度比37.4%減)となりました。

これは、主に社債の償還による支出575百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期との比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	5,525,415	8.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

ピザ関連事業ではピザの一部について受注生産を行っておりますが、受注から納品までの期間が極めて短期で受注残高としては僅少であり、受注実績と販売実績がほぼ同額となりますので、受注状況の記載は省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	697,828	9.8
外食事業	2,889,491	+19.4
合計	3,587,320	+12.3

- (注) 1 金額は、仕入金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 決算期の変更により、外食事業のうち連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーションについては平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算、株式会社ビーデリサービスについては平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月決算を反映しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	9,324,037	2.4
外食事業	7,850,777	+19.0
合計	17,174,814	+6.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 決算期の変更により、外食事業のうち連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーションについては平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算、株式会社ビーデリサービスについては平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月決算を反映しております。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済につきましては、持続的な景気回復へと向かうことが期待されるものの、世界経済の下振れや円高進行による輸出の失速、デフレの影響などの懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。また、食品および外食業界におきましても、個人消費が停滞する中で、根強い低価格志向を受けた販売競争がさらに激化し、厳しい経営環境となることが予測されます。

こうした経営環境認識のもと、当社グループは、引き続き「食の安全・安心」を第一として、持続的成長と収益力の強化を着実に目指してまいります。また、不況下における戦略的事業運営を推し進め、目標達成のための諸施策と次の重要課題へ取り組んでまいります。

「食の安全・安心」を最優先にした品質管理体制の維持・強化

新たなマーケット開拓に向けた全社事業ポートフォリオの最適化

内部統制およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性の確保

ピザ関連（食料品）事業において、エスニックブレッドを“小麦ごはん”と位置づけたマーケティングと販売チャネルの多様化

外食事業において、ローコストオペレーションの徹底、消費者ニーズを的確に捉えたメニュー開発、ならびにお客様からの信頼と満足度の向上による収益力の安定化

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原材料価格が損益に与える影響について

ピザの主原料であるナチュラルチーズは輸入品に依存しており、世界的な需給ギャップの発生や海外生産地における旱魃などの気候変動によって、大幅に価格が乱高下することがあります。また、当社製品の原材料の大きな部分を占める小麦粉の価格も平成19年より相場連動型となり、国際的な相場の影響を受けるようになりました。当社グループでは、購入契約の方法・時期等を十分検討することにより、原価を安定させるよう努力しておりますが、その価格動向が年間損益に大きな影響を与えることがあります。

為替リスクについて

当社グループが海外から輸入する商品の一部については、ドル建ての契約となっております。為替予約の締結も行っておりますが、為替の変動に伴って当社損益に影響を及ぼす可能性があります。

食材の安定供給に係るリスクについて

外食事業における主要な食材が鶏肉であり、当社グループではその仕入について、品質と安定供給の観点から「国産」にこだわっています。産地をできる限り分散して仕入を行っているものの、産地において鳥インフルエンザ等の伝染病が発生した場合には、一時的にその供給が停滞する、あるいは消費者の買い控え現象が顕著になった場合には売上高の減少により損益に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループのピザ関連事業（食料品事業）は、大手宅配ピザチェーンに製品及び商品を供給しております。当該取引は、グループ全体、特に食料品事業における大きな強みであります。経営基盤を一層安定化させるために、取引先の多様化を通じた収益増大を目指しております。しかしながら、市場における競争等の要因により、結果としてその依存度低下のテンポが停留する可能性があります。

外食事業の出店について

当社グループの外食事業は、外食直営店並びに有力フランチャイズ店を軸とする多店舗展開を成長の牽引力として推進しております。当社グループの外食ブランドに適合する立地条件など、一定の社内基準に基づいて首都圏、特に東京都内での出店を拡大する計画であります。賃料など適合物件を確保できないことなどにより、計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの成長に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

株式会社ビーデリサービスでは、受注業務をコールセンターにて実施しており、多くのお客さま情報を管理しております。従来から当社グループ各社において、お客さま、従業員並びに株主の皆様に関する情報につきましては、適正に管理し、情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償の支払い等により、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループは、生産拠点として国内に工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生して重大な被害を受けた場合に備えて、緊急危機管理体制の整備や損害保険の活用により財務インパクトを最小限に抑える対応を行っております。しかし、複数の工場が重大な被害を受けるなど、当社グループの想定範囲を超えた自然災害の場合には、一般的に業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

取引基本契約（製品等の供給に関するもの）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社ジェーシー・コムサ（当社）	株式会社ドミノ・ピザ ジャパン (注)	日本	ドミノピザ指定のサプライヤーへの発注及び物流受託業務	平成18年11月1日締結 1年間（自動更新）

(注) 株式会社ドミノ・ピザ ジャパンは、平成22年3月10日に、株式会社ヒガ・インダストリーズから社名を変更しております。

6 【研究開発活動】

当社グループのうちピザ関連事業（食料品事業）では、メーカーとしての当社の生産技術を活用し、お客様からの多様なニーズを反映した食品の研究開発、改良などに取り組んでおります。各種メーカーとの技術交流も実施しておりますが、近年は特に製粉メーカー、ソースメーカーとの連携を強化し、常にお客様の視点に立った開発に重点をおいております。

当連結会計年度では、『小麦ごはん』をテーマに、お客様のニーズに沿った付加価値のある商品の開発に取り組むと同時に、既存の商品の『磨き込み』を実施することにより、新たな商品価値を見出し、販売数量の増加につなげました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は 49百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) [業績]」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照下さい。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は8,512百万円となり、前連結会計年度より526百万円の減少となりました。これは主に、現預金の減少及び固定資産の減価償却によるものです。

負債

当連結会計年度末における負債は6,044百万円となり、前連結会計年度より836百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務、社債及び借入金が増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は2,467百万円となり、前連結会計年度より310百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) [キャッシュ・フローの状況]」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的成長のための設備拡充を主眼として、省力化、合理化並びに製品の品質向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は222百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ピザ関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力増強を目的として、クラストライン及びトッピングラインの改修工事を中心とする総額103百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 外食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業の拡大強化と収益力の増強を主な目的として、新規出店・POSターミナル設備の更新等を中心とする総額119百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
多摩工場 (東京都稲城市)	ピザ関連事業	ピザ製造他	436,514	334,973	- [-]	6,002	777,489	25
千葉工場 (千葉県成田市)	ピザ関連事業	クラスト製造	313,771	203,876	400,237 (16.17)	4,888	922,775	21
茨木工場 (大阪府茨木市)	ピザ関連事業	ピザ製造他	47,170	7,405	- [1.13]	2,321	56,897	4
九州工場 (福岡県古賀市)	ピザ関連事業	ピザ製造他	20,784	4,649	- [3.68]	2,598	28,032	2
大仁工場 (静岡県伊豆の 国市)	-	休止	-	-	- [3.28]	-	-	-
一番どり六本木 一丁目店他計37 店舗 (東京都港区)	外食事業	店舗設備	334,253	4,695	- (-)	13,222	352,171	40
京鳥・ハーベス ター八雲他外食 店舗計34店舗 (東京都新宿区)	外食事業	店舗設備	240,435	9,119	8,789 (18.74)	17,907	276,252	21
本社 (東京都渋谷区)	-	本社機能	2,005	-	- (-)	208	2,213	23

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

4 大仁工場は、現在休止中の設備であります。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所 (東京都稲城市)	ピザ関連事業	入退室管理システム 他	2,163	2,801
多摩工場 (東京都稲城市)	ピザ関連事業	ピザ製造設備	7,824	24,966
外食店舗 (東京都渋谷区他)	外食事業	店舗管理システム 他	5,860	7,452

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 ファン シーコー ポレー ション	戸越銀座 店他計9 店 (東京都 品川区)	外食事業	店舗設備	71,982	-	55,552 (8.90)	12,537	140,072	47
株式会社 ビーデリ サービス	葛西店他 計22店 (東京都 江戸川 区)	外食事業	宅配 店舗設備	11,718	2,103	-	3,221	17,043	64
株式会社 ベネ フィット デリバ リー	本社 (東京都 渋谷区)	外食事業	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
株式会社 ビーデリ サービス	東十条店 (東京都北区)	外食事業	中華・寿司 宅配店	20,000	-	自己資金	平成22年5 月	平成22年 6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,477,890	8,477,890		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日(注)	3,926,200	8,477,890	196,310	823,810	364,612	1,026,521

(注) 合併に伴う新株発行による増加であります。

合併の相手先 株式会社コムサ・ネット

合併比率 1 : 0.5

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	25	2	6	431	476	-
所有株式数(単元)	-	511	24	1,254	9	1,997	4,630	8,425	52,890
所有株式数の割合(%)	-	6.06	0.28	14.88	0.10	23.70	54.95	100.00	-

(注) 1 自己株式520,800株は、「個人その他」に520単元、「単元未満株式の状況」に800株が含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大河原 愛子	東京都港区	1,984	23.40
大河原 毅	東京都港区	1,684	19.87
有限会社リバーフィールド	東京都港区六本木1丁目3-20	601	7.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	215	2.54
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.36
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25	180	2.12
ジェーシー・コムサ従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1	155	1.84
株式会社味泉	千葉県流山市大字西深井727-5	150	1.77
和田 隆介	東京都世田谷区	129	1.52
鈴木 良一	愛知県豊橋市	114	1.34
計		5,413	63.86

(注) 上記のほか当社所有の自己株式520,800株(6.14%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,905,000	7,905	-
単元未満株式	普通株式 52,890	-	-
発行済株式総数	8,477,890	-	-
総株主の議決権	-	7,905	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーシー・コムサ	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目15番1号	520,000	-	520,000	6.13
計	-	520,000	-	520,000	6.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,750	249
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	520,800		520,800	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としておりますが、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益還元を行ってまいります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、通期業績が予想値を上回る結果となったことから、1株当たり3円増配の8円といたしました。

内部留保金につきましては、外食事業の出店投資及び既存店舗の活性化、ピザ事業の新商品開発のために充当し、収益向上を目指してまいりたいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会	63,656	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	414	315	230	148	215
最低(円)	260	190	83	90	112

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	200	190	173	178	187	195
最低(円)	150	141	146	155	172	181

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大河原 愛子	昭和16年11月15日生	昭和41年11月 当社入社 昭和44年6月 専務取締役に就任 昭和53年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和60年9月 株式会社ジェー・シー・シー代表 取締役社長に就任 平成6年9月 株式会社大仁ジェーシー・フーズ 代表取締役社長に就任 平成8年2月 東京デリカ株式会社代表取締役社 長に就任 平成8年5月 エイボン・プロダクツ株式会社取 締役に就任（現任） 平成9年6月 株式会社多摩ジェーシー・フーズ 代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社代表取締役会長に就任（現 任） 平成13年7月 株式会社ネオテニー取締役に就任 平成13年12月 ジャパン・マネジメント・アンド ・インベストメント株式会社取締 役に就任 平成15年5月 株式会社ジェー・シー・シー代表 取締役会長に就任 平成15年5月 株式会社サム・アップ代表取締役 会長に就任 平成16年8月 株式会社ファンシーコーポー レーション取締役に就任（現任） 平成18年1月 株式会社ほのぼの運動取締役会長 に就任（現任） 平成18年6月 亀田製菓株式会社取締役に就任 平成19年12月 モルガン・スタンレー証券株式会 社 シニア・アドバイザーに就任 平成20年12月 株式会社ベネフィットデリバリー 代表取締役会長に就任 平成22年4月 株式会社ビーデリサービス代表取 締役会長に就任（現任）	(注) 3	1,984

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 CEO		大河原 毅	昭和18年9月5日生	昭和45年11月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社	(注) 3	1,684
				昭和46年11月	同社取締役に就任		
				昭和48年7月	同社代表取締役常務に就任		
				昭和53年8月	同社代表取締役副社長に就任		
				昭和59年2月	同社代表取締役社長に就任		
				平成10年10月	株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任		
				平成12年4月	ジャパン・リテイル・メンテナンス株式会社(現在ワタミエコロジ(株))取締役に就任		
				平成14年2月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社特別顧問に就任		
				平成14年3月	三菱商事株式会社顧問に就任		
				平成14年3月	当社入社、顧問に就任		
				平成14年3月	株式会社コムサネット代表取締役社長に就任		
				平成14年6月	当社取締役に就任		
				平成15年5月	株式会社サム・アップ取締役に就任		
				平成15年10月	当社代表取締役会長に就任		
				平成16年6月	株式会社ピュアネス取締役に就任		
				平成17年7月	ピュア・グリーン株式会社取締役に就任		
				平成18年1月	株式会社ほのぼの運動代表取締役社長に就任(現任)		
				平成18年1月	株式会社ファンシーコーポレーション代表取締役会長に就任(現任)		
				平成18年4月	株式会社ボラマーマ取締役に就任(現任)		
				平成19年6月	当社代表取締役CEOに就任(現任)		
平成20年12月	株式会社ベネフィットデリバリー代表取締役社長に就任(現任)						
平成21年3月	株式会社上海エクスプレス(現在(株)ビーデリサービス)代表取締役社長に就任(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	ジェーシー 事業本部長	和田 隆介	昭和21年 8月23日生	昭和46年 7月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社 昭和53年 8月 同社取締役に就任 昭和59年 2月 同社常務取締役に就任 昭和61年 2月 同社専務取締役に就任 平成12年 3月 当社入社 顧問に就任 平成12年 6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成12年 6月 東京デリカ株式会社代表取締役社長に就任 平成12年 6月 株式会社多摩ジェーシー・フーズ代表取締役社長に就任 平成12年 6月 株式会社大仁ジェーシー・フーズ代表取締役社長に就任 平成12年 6月 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役社長に就任 平成13年 5月 株式会社サム・アップ取締役に就任 平成14年 5月 株式会社ジェー・シー・シー取締役に就任 平成15年 6月 当社営業本部長委嘱 平成15年10月 当社ジェーシー事業本部長委嘱(現任) 平成16年 8月 株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任(現任)	(注) 3	129

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	野田 忠克	昭和17年5月5日生	昭和40年4月 株式会社三菱銀行入行（現在㈱三菱東京UFJ銀行） 昭和62年2月 同行鶴橋支店長に就任 平成6年2月 当社入社 管理本部長に就任 平成8年6月 当社常務取締役に就任 管理本部長兼業務本部長委嘱 平成9年10月 当社管理本部長委嘱 平成12年7月 当社営業本部長委嘱 平成13年6月 当社管理本部長兼営業本部長委嘱 平成15年6月 当社専務取締役に就任（現任） 管理本部長兼業務本部長委嘱 平成15年10月 当社管理本部経理・財務・購買・コンピュータグループ担当 平成17年6月 当社管理本部長委嘱（現任） 平成18年1月 株式会社ほのぼの運動監査役に就任（現任） 平成18年6月 当社ジェーシー事業本部生産本部グループ担当 平成19年6月 株式会社サム・アップ取締役に就任 平成19年6月 株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任（現任） 平成20年12月 株式会社ベネフィットデリバリー監査役に就任 平成22年4月 株式会社ビーデリサービス監査役に就任（現任）	(注) 3	16
常務取締役	コムサ事業本部長	内田 保	昭和34年7月10日生	昭和53年4月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社 平成3年5月 株式会社インターナショナル・プロセス・フーズ（旧㈱コムサネット）出向 平成7年11月 同社取締役に就任 平成12年7月 同社常務取締役に就任 平成14年3月 同社執行役員常務に就任 平成15年10月 当社執行役員常務 平成16年6月 当社取締役に就任 コムサ事業本部営業グループ担当 平成16年8月 株式会社ファンシーコーポレーション代表取締役に就任（現任） 平成18年1月 株式会社ほのぼの運動取締役に就任（現任） 平成18年6月 当社常務取締役に就任（現任） 平成19年4月 当社コムサ事業本部長委嘱（現任） 平成20年12月 株式会社ベネフィットデリバリー取締役に就任 平成22年4月 株式会社ビーデリサービス取締役に就任（現任）	(注) 3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室 長	吉田 孝	昭和24年3月23日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行（現在㈱みずほ銀行）入行 平成4年2月 富士セキュリティーズ, インク・マネージングダイレクター 平成14年7月 エヌアイシ・オートテック株式会社常務取締役に就任 平成16年6月 同社取締役副社長、経営企画本部長兼管理本部長に就任 平成18年12月 同社退社 平成19年1月 当社入社 内部統制室長に就任 平成20年4月 当社経営企画室長に就任 平成20年6月 当社取締役に就任 経営企画室長委嘱（現任） 平成20年12月 株式会社ベネフィットデリバリー取締役に就任（現任） 平成21年3月 株式会社上海エクスプレス（現在㈱ビーデリサービス）取締役に就任 平成22年4月 株式会社ビーデリサービス専務取締役に就任（現任）	(注) 3	2
取締役		アーネスト M. 比嘉	昭和27年10月15日生	昭和51年8月 株式会社ヒガ・インダストリーズ入社（現在㈱ドミノ・ピザ ジャパン） 昭和54年4月 同社代表取締役社長に就任 昭和60年9月 米国ドミノ・ピザ社との独占契約者となり、日本で初めてのホームデリバリーピザチェーン店をオープン 平成22年2月 同社代表取締役社長を退任 平成22年2月 株式会社ヒガ・インターナショナル代表取締役会長（現在㈱ヒガ・インダストリーズ）に就任（現任） 平成22年6月 当社取締役に就任（現任）	(注) 3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		澤 義規	昭和11年3月16日生	昭和33年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和53年10月 同社東京本社財務資金課長に就任 昭和57年5月 伊藤忠アメリカ会社出向（財務経 理部長） 昭和63年8月 同社東京本社為替証券部長に就任 平成6年6月 栗田工業株式会社監査役に就任 平成12年6月 同社監査役を退任 平成14年3月 株式会社アルファパーチェス監 査役に就任 平成18年10月 同社監査役を退任、同社財務顧問に 就任 平成19年6月 当社常勤監査役に就任 平成19年12月 株式会社アルファパーチェス財 務顧問退任 平成22年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	-
監査役		有賀 英樹	昭和19年9月16日生	昭和43年4月 株式会社三菱銀行（現在㈱三菱東 京UFJ銀行）入行 平成5年6月 同行上海支店長 平成10年9月 東京産業株式会社入社（同社営業 開発室長） 平成16年6月 同社執行役員業務企画室長兼情報 システム室長に就任 平成19年6月 同社退社 平成19年8月 デイ・アイ・エンジニアリング株 式会社入社（取締役管理本部長） 平成20年4月 同社監査役に就任（現任） 平成20年6月 当社監査役に就任（現任） 平成21年3月 株式会社ファンシーコーポレー ション監査役に就任（現任）	(注) 4	-
常勤監査役		今井 福三	昭和18年9月5日生	昭和43年5月 八幡製鐵株式会社入社（現在新日 本製鐵株式会社） 昭和58年6月 同社光製鐵所管理部経理室長に就 任 平成5年6月 同社光製鐵所総務部長に就任 平成7年6月 三晃金属工業株式会社入社（同社 総務部長） 平成9年6月 同社取締役総務部長に就任 平成13年6月 同社常務取締役総務・経理部長に 就任 平成15年6月 同社専務取締役CFOに就任 平成20年4月 新日鉄エンジニアリング株式会社 嘱託および霞が関7号館PFI株式会 社常任監査役に就任 平成22年6月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和51年4月 昭和53年4月 昭和56年4月 平成15年6月	最高裁判所司法研修所入所 蘇木・新明・土屋・下山田・長内 法律事務所入所 山田法律事務所パートナー所長就 任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
計							3,920

- (注) 1 代表取締役CEO大河原毅は、代表取締役会長大河原愛子の配偶者であり、取締役アーネスト M・比嘉は、代表取締役会長大河原愛子の実弟であります。
- 2 監査役澤義規、有賀英樹、山田勝重、今井福三は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。なお、取締役アーネスト M・比嘉は平成22年6月に選任されましたが、任期については他の現任取締役の残任期間と同一とする旨の当社定款の定めにより、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 監査役澤義規、山田勝重の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結時まで、監査役有賀英樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結時まで、監査役今井福三の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、その構成は以下のとおりであります。
- 執行役員常務 高柳 泉 コムサ事業本部 店舗開発・建築施設・食品流通グループ担当
執行役員常務 川合昭三 ジェーシー事業本部 営業統括室長兼プロダクトグループリーダー
執行役員常務 森山敏治 ジェーシー事業本部 東日本支店長兼東日本営業庶務グループ担当
執行役員 本多弘治 ジェーシー事業本部 多摩工場長
執行役員 三枝広幸 管理本部 総務・人事グループ担当
執行役員 津賀成子 購買グループ担当
執行役員 福重 亮 管理本部 経理グループ担当
執行役員 堀田正博 管理本部 財務・情報システムグループ担当
執行役員 榎田 勉 ジェーシー事業本部 九州支店長
執行役員 横山恵一 ジェーシー事業本部 大阪支店長
- 6 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

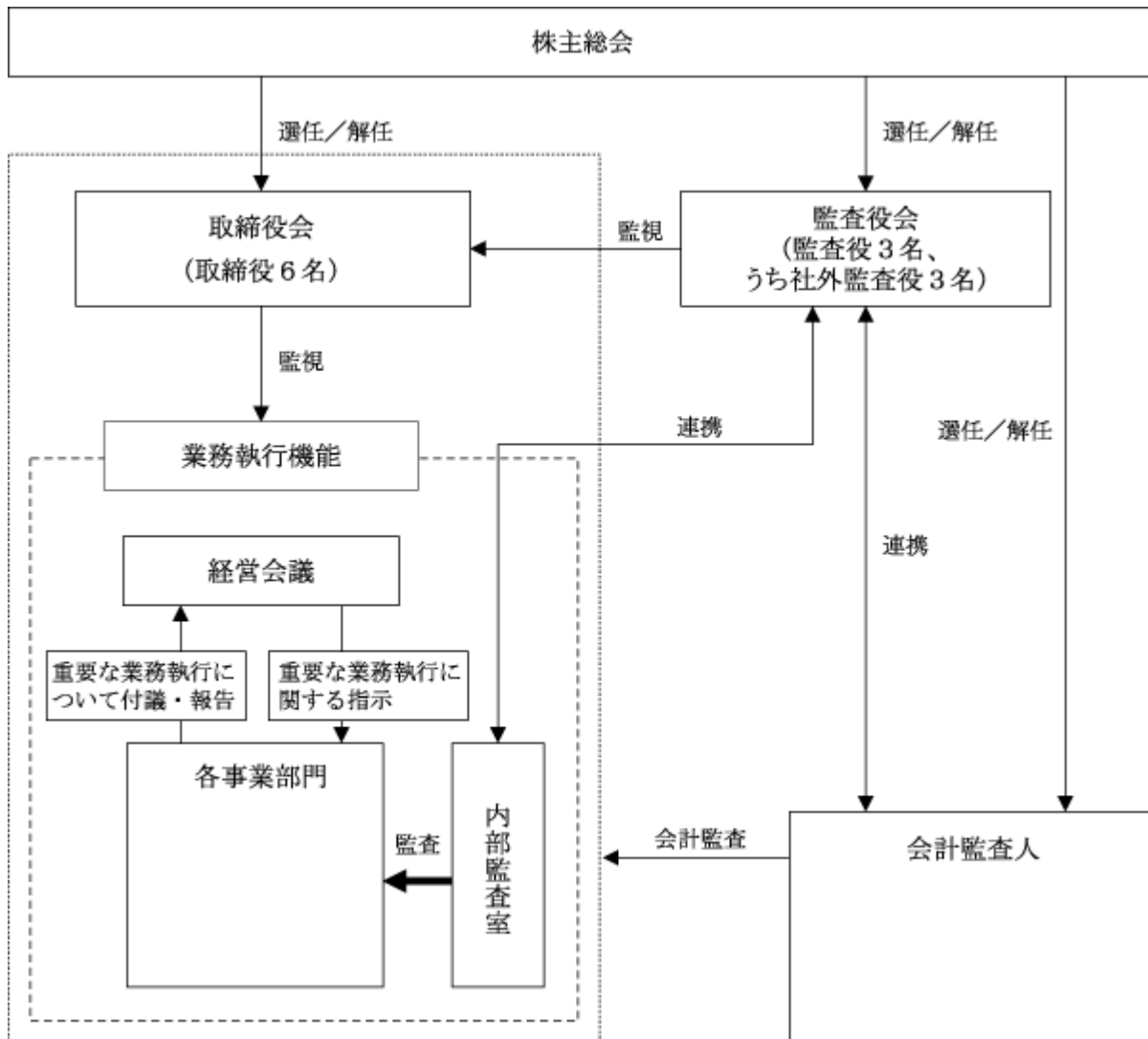
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保しつつ企業価値を高めることにより、株主の皆様やお客様等の期待に応えることとしております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実していくことを重点に考えております。当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員とその家族などすべてのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値を最大化することが経営の最重要課題の一つであると認識しております。そして、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えます。

また、当社は、今後とも、監査役設置会社として社外監査役を含む監査役会の強化を図るとともに、経営の健全性の向上を目指してまいります。



・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容について

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。当社の取締役6名に社外取締役は含まれておりませんが、監査役3名は社外監査役であります。また、当社では職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、職務執行の責任と権限を付与しております。

取締役の職務執行を監督する機能を強化する目的で、取締役会の議長には業務執行に直接携わらない代表取締役会長が就任しております。重要な事項の業務執行状況について協議・報告し、個別重要案件や諸問題に対する方針を的確かつ迅速に意思決定するために取締役会メンバーと経営企画室長を構成メンバーとし、さらに議題に応じて指名される執行役員が出席する経営会議を隔週に開催しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月23日開催の当社取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり決議いたしました。なお、財務報告に係る内部統制の整備状況を踏まえ、平成22年1月18日開催の当社取締役会において、一部改訂いたしました。

組織的には、内部統制担当役員（役員とは取締役及び執行役員を指す）を内部統制に関する総括責任者に任命し、経営企画室が内部統制の構築、維持・整備にあっております。内部監査部門は、内部統制システムの独立的モニタリング部門としての役割を十分に認識し、業務全般に関し、管理・運営の制度、及び業務執行状況を合法性、合理性及び信頼性の観点から評価し、助言・提言を行うこととしております。

a 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、役員・従業員の法令遵守を目的とする行動規範の一環として、コンプライアンス10ヶ条を整備しており、その運用の徹底を図ります。また、当社グループの役員・従業員の職務に関する不法行為等について、外部への法律相談等の窓口を設置するとともに、研修等によりコンプライアンス意識の向上をはかります。また、当社の監査役は、当社グループの主要な会議に出席し、意思決定事項が法令及び定款に適合することを確認することとします。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他重要な情報について、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理し、取締役及び監査役は必要に応じこれを閲覧できることとします。

c 損失の危険に関する規程その他の体制

当社グループは、法令や定款違反その他の事由に基づく損失の危険を発見した場合には、社内規程（各業務に関する規程、経理財務に関する規程等）に基づき、必要な指示を各部署に対して行うこととします。また、年2回リスク管理委員会を開催し、事業等に係わるリスクの洗い出し、選別並びにその対応を検討し、会社全体として取り組む体制を構築します。なお、当社売掛金の保全を図る目的で、社内で与信管理体制を構築しており、取引先の信用状況について定期的に見直しを実施いたします。

d 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス体制及び危機管理体制は、当社を中心としてグループ全体での整備・運用を行うこととしますが、グループ全体の業績確保のため、各社の目標と役割分担は明確化して業務遂行に当たります。

e 反社会的勢力の排除について

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力及び団体との関係を遮断することを徹底しており、これら勢力からの不当な要求に接した時には毅然とした態度により対応するようにコンプライアンス10ヶ条でも求めています。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として内部監査室（当期末現在2名）を設置しております。

内部監査室は、代表取締役CEOが承認する年間内部監査計画書を基に監査を実施するほか、会計監査、監査役監査での留意事項等については重点的にその改善を確認し、業務プロセスの中で発生し得る重要なリスクへの対応状況を検証しております。さらに、監査結果は直接に代表取締役CEOへ報告されることとしておりますが、監査役への回付を通じて監査の相互連携と情報の共有化も図っております。

監査役は、取締役会へ出席し、常勤監査役が全ての稟議書を閲覧する事によって取締役の意思決定をチェックするとともに、監査役会で決定した監査計画に基づき、コンプライアンス・リスク管理等内部統制の運用状況についての監視活動を行っております。また、経営会議への出席を求めることができ、適宜に取締役との面接及び内部監査室、会計監査人と意見交換を行うことにより情報の共有と監査内容の充実強化を図っております。なお、常勤監査役澤義規並びに監査役有賀英樹氏は、長年、経理財務部門の業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当期末現在、社外取締役は選任しておりませんが、監査役につきましては3名中全員が社外監査役であります。うち、社外監査役1名は弁護士で、当社との間には顧問契約があります。その他の社外監査役と当社には特別な関係はありません。

社外取締役に期待される役割としては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等を想定しております。外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点からは、3名の社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能等を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	ストックオプ ション	
取締役 (社外取締役を除く。)	192,756	140,323	18,800	33,633	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	15,667	13,377	1,200	1,090	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 113,378千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,270	24,142	業務上の関係等
キーコーヒー株式会社	9,381	14,907	同上
株式会社木曽路	7,230	13,838	同上
尾家産業株式会社	14,288	12,402	同上
株式会社トーホー	16,000	5,312	同上
イオンモール株式会社	2,400	4,730	同上
株式会社松屋	3,833	3,365	同上
東日本旅客鉄道株式会社	500	3,250	同上
株式会社ショクブン	3,876	2,287	同上
株式会社久世	3,000	1,497	同上

(注) 株式会社トーホー以下6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査のためにあずさ監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は、鈴木信一及び中山毅章であります。

なお、監査業務に係わる補助者は、監査法人の決定に基づいており、公認会計士3名、その他9名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、単元未満株式の売渡請求制度における不足自己株式の補充、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当(中間配当金)を行うことができる旨を、定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規程により、株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	2,726	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	38,000	2,726	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制アドバイザー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909,391	1,845,840
受取手形及び売掛金	1,814,299	1,779,449
商品及び製品	383,915	334,158
原材料及び貯蔵品	215,210	291,974
繰延税金資産	84,042	90,683
その他	155,137	121,585
貸倒引当金	3,655	847
流動資産合計	4,558,342	4,462,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,553,085	1 4,438,849
減価償却累計額	2,901,776	2,943,909
建物及び構築物（純額）	1,651,309	1,494,940
機械装置及び運搬具	2,464,580	2,358,830
減価償却累計額	1,860,595	1,790,473
機械装置及び運搬具（純額）	603,984	568,356
土地	1 493,202	1 493,202
建設仮勘定	1,600	1,586
その他	372,633	390,521
減価償却累計額	303,415	301,419
その他（純額）	69,218	89,101
有形固定資産合計	2,819,314	2,647,187
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 174,199	1, 2 172,706
長期貸付金	70,856	45,257
繰延税金資産	17,299	20,447
敷金及び保証金	985,057	929,713
その他	344,041	160,546
貸倒引当金	14,345	17,282
投資その他の資産合計	1,577,109	1,311,389
固定資産合計	4,480,204	4,049,464
資産合計	9,038,547	8,512,309

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,246,001	1,068,860
短期借入金	1,519,864	1,353,540
1年内償還予定の社債	575,000	140,000
リース債務	2,231	7,502
未払法人税等	245,234	296,546
未払消費税等	75,432	56,401
賞与引当金	136,573	155,841
その他	671,574	662,690
流動負債合計	4,471,911	3,741,382
固定負債		
社債	140,000	-
長期借入金	1,858,772	1,823,250
リース債務	7,811	22,269
退職給付引当金	316,687	323,144
役員退職慰労引当金	25,858	60,581
その他	60,627	74,361
固定負債合計	2,409,755	2,303,605
負債合計	6,881,667	6,044,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,043,657	1,043,657
利益剰余金	291,125	603,867
自己株式	6,798	7,048
株主資本合計	2,151,794	2,464,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,252	2,488
繰延ヘッジ損益	2,833	545
評価・換算差額等合計	5,085	3,034
純資産合計	2,156,880	2,467,322
負債純資産合計	9,038,547	8,512,309

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,150,315	17,174,814
売上原価	1 9,210,889	9,119,665
売上総利益	6,939,425	8,055,148
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	715,444	704,985
給料手当及び福利費	2,602,852	3,138,197
賞与引当金繰入額	96,059	130,917
退職給付費用	34,006	31,635
役員退職慰労引当金繰入額	22,638	34,723
貸倒引当金繰入額	2,987	-
賃借料	763,120	936,995
その他	1,925,808	2,124,762
販売費及び一般管理費合計	2 6,162,918	2 7,102,216
営業利益	776,507	952,932
営業外収益		
受取利息	5,217	2,850
受取配当金	1,667	1,590
受取手数料	-	9,168
受取賃貸料	7,685	8,603
持分法による投資利益	-	3,963
その他	20,592	18,737
営業外収益合計	35,163	44,913
営業外費用		
支払利息	111,192	89,072
休止設備諸経費	-	13,955
持分法による投資損失	80,150	-
貸倒引当金繰入額	-	3,428
その他	29,079	18,731
営業外費用合計	220,422	125,188
経常利益	591,247	872,657

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 126	3 1,721
受取補償金	27,554	-
投資有価証券売却益	-	1,817
貸倒引当金戻入額	-	2,284
その他	-	4 555
特別利益合計	27,680	6,379
特別損失		
事務所移転費用	-	3,510
固定資産売却損	5 1,135	5 4,708
固定資産除却損	6 9,257	6 10,997
減損損失	7 68,733	7 40,028
店舗閉鎖損失	12,135	17,421
投資有価証券評価損	6,828	1,000
特別損失合計	98,090	77,665
税金等調整前当期純利益	520,837	801,370
法人税、住民税及び事業税	288,004	436,259
法人税等調整額	93,189	8,853
法人税等合計	194,814	427,406
少数株主損失()	6,092	-
当期純利益	332,115	373,964

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	823,810	823,810
当期末残高	823,810	823,810
資本剰余金		
前期末残高	1,043,603	1,043,657
当期変動額		
自己株式の処分	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	1,043,657	1,043,657
利益剰余金		
前期末残高	14,740	291,125
当期変動額		
剰余金の配当	55,730	55,711
当期純利益	332,115	373,964
持分法の適用範囲の変動	-	5,510
当期変動額合計	276,385	312,741
当期末残高	291,125	603,867
自己株式		
前期末残高	6,456	6,798
当期変動額		
自己株式の取得	348	249
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	342	249
当期末残高	6,798	7,048
株主資本合計		
前期末残高	1,875,697	2,151,794
当期変動額		
剰余金の配当	55,730	55,711
当期純利益	332,115	373,964
持分法の適用範囲の変動	-	5,510
自己株式の取得	348	249
自己株式の処分	60	-
当期変動額合計	276,097	312,492
当期末残高	2,151,794	2,464,287

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,719	2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,466	236
当期変動額合計	14,466	236
当期末残高	2,252	2,488
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,188	2,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,021	2,287
当期変動額合計	8,021	2,287
当期末残高	2,833	545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,530	5,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,444	2,050
当期変動額合計	6,444	2,050
当期末残高	5,085	3,034
少数株主持分		
前期末残高	12,888	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,888	-
当期変動額合計	12,888	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,900,115	2,156,880
当期変動額		
剰余金の配当	55,730	55,711
当期純利益	332,115	373,964
持分法の適用範囲の変動	-	5,510
自己株式の取得	348	249
自己株式の処分	60	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,332	2,050
当期変動額合計	256,764	310,441
当期末残高	2,156,880	2,467,322

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,837	801,370
減価償却費	416,073	360,623
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,527	129
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,621	6,456
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,338	34,723
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,452	19,268
受取利息及び受取配当金	6,885	4,440
支払利息	111,192	89,072
固定資産除却損	9,257	10,997
固定資産売却損益（ は益）	1,008	2,986
店舗閉鎖損失	12,135	17,421
受取補償金	27,554	-
減損損失	68,733	40,028
投資有価証券評価損益（ は益）	6,828	1,000
為替差損益（ は益）	243	-
持分法による投資損益（ は益）	80,150	3,963
売上債権の増減額（ は増加）	47,094	34,364
たな卸資産の増減額（ は増加）	174,608	27,007
仕入債務の増減額（ は減少）	124,296	177,141
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,947	19,031
その他	12,446	22,371
小計	1,382,707	1,209,231
利息及び配当金の受取額	5,976	3,844
利息の支払額	109,958	90,128
法人税等の支払額	208,386	379,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,340	743,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	34,586
定期預金の払戻による収入	200,000	234,586
有形固定資産の取得による支出	167,381	186,629
有形固定資産の売却による収入	5,407	8,192
無形固定資産の取得による支出	9,037	40,152
子会社株式の取得による支出	7,680	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 33,704	-
投資有価証券の取得による支出	3,489	3,015
投資有価証券の売却による収入	-	7,013
敷金及び保証金の差入による支出	19,257	15,488
敷金及び保証金の回収による収入	61,883	60,407
貸付金の回収による収入	13,319	11,938
店舗閉鎖による支出	12,135	10,416
店舗立退による収入	8,274	-
長期前払費用の取得による支出	4,901	4,136
その他	1,904	3,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	611	31,508

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,000	200,000
長期借入れによる収入	710,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,337,169	1,301,846
社債の償還による支出	615,000	575,000
配当金の支払額	54,772	55,167
その他	2,204	6,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,145	838,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	268,438	63,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,243	1,558,805
現金及び現金同等物の期末残高	1,558,805 ₁	1,495,203 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社サム・アップ 株式会社ベネフィットデリバリー 株式会社上海エクスプレス</p> <p>株式会社ベネフィットデリバリーを平成20年12月26日に設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社上海エクスプレスは平成21年3月31日の株式取得に伴い、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ほのぼの運動</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社ベネフィットデリバリー 株式会社ビーデリサービス</p> <p>前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社サム・アップは、平成21年7月1日付で同じく連結子会社である株式会社上海エクスプレスに吸収合併され、消滅しました。また、同日付で株式会社上海エクスプレスの商号を株式会社ビーデリサービスに変更しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ほのぼの運動</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジェー・シー・シー 株式会社ポポラマーマ</p> <p>株式会社ポポラマーマは、株式会社ポポラレーより平成20年7月1日付にて社名変更を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ポポラマーマ</p> <p>株式会社ジェー・シー・シーは、平成21年7月31日に株式の一部を売却し、取締役の派遣も取り止めたことで影響力がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社ほのぼの運動</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(3) 持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社株式会社サム・アップ及び株式会社ベネフィットデリバリーの決算日は3月末日、株式会社ファンシーコーポレーションの決算日は12月末日、株式会社上海エクспレスの決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表によっており、株式会社ファンシーコーポレーション及び株式会社上海エクспレスについては当該決算日から連結決算日の3月31日までの間に発生した重要な連結会社間取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、決算期の変更により、株式会社ファンシーコーポレーションは平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算、株式会社ビーデリサービスは平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月決算となっております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品 移動平均法 b 製品 総平均法 b 原材料 移動平均法 c 貯蔵品 主として移動平均法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 同左 a 商品、原材料 移動平均法 b 製品 総平均法 c 貯蔵品 主として移動平均法

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」を売上原価に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上総利益と営業利益が46,616千円減少し、経常利益と税金等調整前当期純利益は26,158千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの 連結財務諸表提出会社のハーベスター八雲については定率法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定額法によっております。</p> <p>上記以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 連結財務諸表提出会社の千葉工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 連結財務諸表提出会社の千葉工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>上記以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの</p> <p>連結財務諸表提出会社の千葉工場及び多摩工場については定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が所有する機械装置については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、5～10年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であり、セグメント情報に与える影響の記載は省略しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の金利 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>為替予約については、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ379,358千円、385,159千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に独立掲記しておりました「保管費」については、金額的重要性により、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保管費」は、197,571千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に独立掲記しておりました「減価償却費」については、金額的重要性により、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は、194,892千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は、495千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりました「自己株式の増減額(は増加)」については、金額的重要性により、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の増減額(は増加)」は、288千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度2,900千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度においては区分掲記することにいたしました。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止設備諸経費」(前連結会計年度17,034千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度においては区分掲記することにいたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">316,207千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,237千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,599千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	316,207千円	土地	400,237千円	投資有価証券	35,154千円	計	751,599千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">301,124千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,237千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,883千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,244千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	301,124千円	土地	400,237千円	投資有価証券	21,883千円	計	723,244千円
建物及び構築物	316,207千円																
土地	400,237千円																
投資有価証券	35,154千円																
計	751,599千円																
建物及び構築物	301,124千円																
土地	400,237千円																
投資有価証券	21,883千円																
計	723,244千円																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">717,500千円</td> </tr> </table>	短期借入金	397,500千円	長期借入金	320,000千円	計	717,500千円	<p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,420,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	570,000千円	長期借入金	850,000千円	計	1,420,000千円
短期借入金	397,500千円												
長期借入金	320,000千円												
計	717,500千円												
短期借入金	570,000千円												
長期借入金	850,000千円												
計	1,420,000千円												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">82,323千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	82,323千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">56,168千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	56,168千円								
投資有価証券(株式)	82,323千円												
投資有価証券(株式)	56,168千円												
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>有限会社サンライズフーズ</td> <td style="text-align: right;">1,735千円</td> </tr> </table> <p>当社は、株式会社ビクトリー・ウイング・ジャパンの一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当連結会計年度末における賃貸借契約の残存契約は半年であり、月額賃借料総額は253千円であります。</p>	有限会社サンライズフーズ	1,735千円	<p>3</p>										
有限会社サンライズフーズ	1,735千円												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と借入コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	900,000千円	<p>4 同左</p>						
借入コミットメントの総額	900,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	900,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,158千円</td> </tr> </table>	売上原価	26,158千円	<p>1</p>								
売上原価	26,158千円										
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">53,246千円</td> </tr> </table>		53,246千円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">49,626千円</td> </tr> </table>		49,626千円						
	53,246千円										
	49,626千円										
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </table>	その他(工具、器具及び備品)	126千円	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,048千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	618千円	機械装置及び運搬具	1,048千円	その他(工具、器具及び備品)	54千円	計	1,721千円
その他(工具、器具及び備品)	126千円										
建物及び構築物	618千円										
機械装置及び運搬具	1,048千円										
その他(工具、器具及び備品)	54千円										
計	1,721千円										

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,943千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,257千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 九州工場 (福岡県古賀市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,733千円を減損損失(大仁工場61,948千円、九州工場6,785千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物67,859千円、機械装置及び運搬具692千円、有形固定資産「その他」181千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p>	建物及び構築物	1,014千円	その他(工具、器具及び備品)	120千円	計	1,135千円	建物及び構築物	4,943千円	機械装置及び運搬具	2,781千円	その他(工具、器具及び備品)	1,065千円	無形固定資産	467千円	計	9,257千円	場所	用途	種類	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物	ピザ関連事業部 九州工場 (福岡県古賀市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」	<p>4 その他の特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">火災営業補填金</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,708千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,581千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,997千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び近畿圏 及び中国地方</td> <td style="text-align: center;">直営店(当社グループ12店舗)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 茨木工場 (大阪府茨木市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としており、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40,028千円を減損損失(外食事業部36,022千円、茨木工場4,006千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物27,648千円、機械装置及び運搬具4,807千円、有形固定資産「その他」7,572千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p>	火災営業補填金	555千円	建物及び構築物	4,708千円	建物及び構築物	8,581千円	機械装置及び運搬具	1,090千円	その他(工具、器具及び備品)	1,163千円	無形固定資産	161千円	計	10,997千円	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び近畿圏 及び中国地方	直営店(当社グループ12店舗)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」	ピザ関連事業部 茨木工場 (大阪府茨木市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」
建物及び構築物	1,014千円																																																
その他(工具、器具及び備品)	120千円																																																
計	1,135千円																																																
建物及び構築物	4,943千円																																																
機械装置及び運搬具	2,781千円																																																
その他(工具、器具及び備品)	1,065千円																																																
無形固定資産	467千円																																																
計	9,257千円																																																
場所	用途	種類																																															
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物																																															
ピザ関連事業部 九州工場 (福岡県古賀市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」																																															
火災営業補填金	555千円																																																
建物及び構築物	4,708千円																																																
建物及び構築物	8,581千円																																																
機械装置及び運搬具	1,090千円																																																
その他(工具、器具及び備品)	1,163千円																																																
無形固定資産	161千円																																																
計	10,997千円																																																
場所	用途	種類																																															
外食事業部 首都圏及び近畿圏 及び中国地方	直営店(当社グループ12店舗)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」																																															
ピザ関連事業部 茨木工場 (大阪府茨木市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,477,890	-	-	8,477,890

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	516,450	3,100	500	519,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	55,730	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,711	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,477,890	-	-	8,477,890

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	519,050	1,750	-	520,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,750株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	55,711	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,656	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,909,391千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td>350,586千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,558,805千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,909,391千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	350,586千円	現金及び現金同等物	1,558,805千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,845,840千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>350,637千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,495,203千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,845,840千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	350,637千円	現金及び現金同等物	1,495,203千円				
現金及び預金勘定	1,909,391千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	350,586千円																
現金及び現金同等物	1,558,805千円																
現金及び預金勘定	1,845,840千円																
預入期間3ヶ月超の定期預金	350,637千円																
現金及び現金同等物	1,495,203千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)上海エクスプレス(平成21年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>67,229千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>30,191千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>16,493千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>109,914千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)上海エクスプレス株式の取得価額</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>(株)上海エクスプレスの現金及び現金同等物</td> <td>33,704千円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)上海エクスプレス取得による収入</td> <td>33,704千円</td> </tr> </table>	流動資産	67,229千円	固定資産	30,191千円	のれん	16,493千円	流動負債	109,914千円	固定負債	4,000千円	(株)上海エクスプレス株式の取得価額	0千円	(株)上海エクスプレスの現金及び現金同等物	33,704千円	差引:(株)上海エクスプレス取得による収入	33,704千円	2
流動資産	67,229千円																
固定資産	30,191千円																
のれん	16,493千円																
流動負債	109,914千円																
固定負債	4,000千円																
(株)上海エクスプレス株式の取得価額	0千円																
(株)上海エクスプレスの現金及び現金同等物	33,704千円																
差引:(株)上海エクスプレス取得による収入	33,704千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品 (有形固定 資産「そ の他」に 含む)	ソフト ウェア (無形固定 資産に含 む)	合計		機械装置 及び運搬 具	有形固定 資産「そ の他」 (工具、器 具及び備 品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	56,042	46,241	22,566	124,851	取得価額相当額	56,042	28,821	9,533	94,397
減価償却累計額 相当額	25,036	32,585	15,226	72,849	減価償却累計額 相当額	31,076	22,384	4,489	57,950
期末残高相当額	31,005	13,655	7,340	52,002	期末残高相当額	24,966	6,437	5,043	36,447
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					32,460千円				
1年超					1年超				
					4,726千円				
合計					合計				
53,394千円					37,187千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料					支払リース料				
					22,434千円				
リース資産減損勘定の 取崩額					リース資産減損勘定の 取崩額				
					156千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					19,833千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					2,264千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法によっておりま す。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリー ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における会計用ソフトウェアに伴うサーバー（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">231,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">731,274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,880千円</td> </tr> </table>	1年以内	231,606千円	1年超	731,274千円	合計	962,880千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、外食事業におけるPOSターミナル設備等であります。 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">247,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">719,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966,761千円</td> </tr> </table>	1年以内	247,083千円	1年超	719,677千円	合計	966,761千円
1年以内	231,606千円												
1年超	731,274千円												
合計	962,880千円												
1年以内	247,083千円												
1年超	719,677千円												
合計	966,761千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨建予定取引の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、店舗の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（5年以内）及び社債（1年以内）は営業取引及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,845,840	1,845,840	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,779,449	1,779,449	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	91,336	91,336	-
(4) 敷金及び保証金	929,713	906,482	23,231
資産計	4,646,339	4,623,107	23,231
(1) 支払手形及び買掛金	1,068,860	1,068,860	-
(2) 短期借入金	150,000	150,000	-
(3) 社債（1年内償還予定含む）	140,000	140,000	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	3,026,790	3,003,590	23,200
負債計	4,385,650	4,362,450	23,200
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	81,370

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、株式会社ジェー・シー・シーは関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より当社の保有する株式（22,600千円）の保有目的を関連会社株式からその他有価証券に変更しております。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,845,840	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,779,449	-	-	-
合計	3,625,289	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分		取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	52,323	61,988	9,664
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	52,323	61,988	9,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	35,001	26,284	8,717
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	35,001	26,284	8,717
合計		87,325	88,272	947

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,828千円を計上しております。

なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3,602
合計	3,602

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,534	42,946	7,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,801	44,691	3,889
合計		91,336	87,638	3,697

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,345	1,158	-

3 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、通貨スワップ取引は、外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建仕入高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

また、通常の営業活動における輸入取引において為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。

また、通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行に係るリスク、いわゆる信用リスクは殆どないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行等は社内管理規程に従い経理担当部門が行っており、契約の締結に際してはその都度管理本部に報告し、決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップであります。

為替予約取引の繰延ヘッジ処理によるものは、連結決算日における時価及び評価損益に重要性がないため、注記を省略しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記参照）。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成8年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	374,632千円
年金資産	57,945千円
退職給付引当金	316,687千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	50,203千円
退職給付費用	50,203千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成8年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	390,334千円
年金資産	67,189千円
退職給付引当金	323,144千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	41,900千円
退職給付費用	41,900千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(6名) 使用人(30名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 131,000
付与日	平成13年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成15年8月1日～平成20年7月31日

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社(並びに当社子会社3社)の取締役及び監査役11名、出向受入者1名、当社(並びに当社子会社3社)の使用人46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 228,000
付与日	平成14年8月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成16年8月1日～平成21年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	82,000	154,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	82,000	
未行使残(株)		154,000

単価情報

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	303	193
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成14年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社(並びに当社子会社3社)の取締役及び監査役11名、出向受入者1名、当社(並びに当社子会社3社)の使用人46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 228,000
付与日	平成14年 8月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成16年 8月 1日～平成21年 7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成14年 6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	154,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	154,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	193
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰越税金資産	繰越税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
29,073	29,478
会員権評価損	会員権評価損
1,922	1,922
未払事業税	未払事業税
20,131	21,692
貸倒引当金	貸倒引当金
5,505	6,406
賞与引当金	賞与引当金
52,699	63,115
退職給付引当金	退職給付引当金
128,085	130,762
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
10,472	24,535
繰越欠損金	繰越欠損金
195,467	215,495
減損損失	減損損失
99,200	117,028
減価償却費	減価償却費
84,903	53,337
前受収益	前受収益
14,563	14,563
その他	その他
20,231	30,550
繰越税金資産小計	繰越税金資産小計
662,258	708,888
評価性引当額	評価性引当額
558,166	595,944
繰越税金資産合計	繰越税金資産合計
104,091	112,944
繰越税金負債	繰越税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,533	1,694
固定資産評価差額	固定資産評価差額
10,651	20,550
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ利益
1,928	371
繰越税金負債合計	繰越税金負債合計
14,112	22,616
(注) 繰越税金資産及び繰越税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰越税金資産及び繰越税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰越税金資産	流動資産 - 繰越税金資産
84,042	90,683
固定資産 - 繰越税金資産	固定資産 - 繰越税金資産
17,299	20,447
固定負債(その他) - 繰越税金負債	固定負債(その他) - 繰越税金負債
11,363	20,802
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
6.2	4.5
留保金額に対する税額	留保金額に対する税額
1.6	2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.4	1.9
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
16.3	3.4
その他	その他
3.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
37.4	53.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,550,595	6,450,972	148,747	16,150,315	-	16,150,315
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,550,595	6,450,972	148,747	16,150,315	-	16,150,315
営業費用	8,445,332	6,107,934	119,350	14,672,617	701,190	15,373,807
営業利益	1,105,262	343,038	29,397	1,477,698	(701,190)	776,507
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,209,377	2,584,770	3,220	6,797,369	2,241,178	9,038,547
減価償却費	211,293	179,279	-	390,572	25,500	416,073
減損損失	68,733	-	-	68,733	-	68,733
資本的支出	83,742	143,354	-	227,097	26,283	253,380

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(701,190千円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,241,178千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、ピザ関連事業で46,616千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)を適用しております。

この変更に伴うセグメント別の営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,324,037	7,850,777	17,174,814	-	17,174,814
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,324,037	7,850,777	17,174,814	-	17,174,814
営業費用	7,935,350	7,622,854	15,558,205	663,676	16,221,882
営業利益	1,388,686	227,922	1,616,608	(663,676)	952,932
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,126,377	2,550,442	6,676,820	1,835,489	8,512,309
減価償却費	188,811	164,629	353,440	7,183	360,623
減損損失	4,006	36,022	40,028	-	40,028
資本的支出	113,915	139,986	253,901	4,460	258,361

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
- 2 各区分の主要な内容
- (1) ピザ関連事業 …… ピザ事業及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業
- (2) 外食事業 …… 外食チェーン店及び寿司・弁当・中華料理の宅配店舗の経営、食品等の販売他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(663,676千円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,835,489千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 6 事業区分の変更
- 従来、「食品等の販売他」を「その他の事業」としておりましたが、当セグメントの重要性が低下してきたことに伴い、当連結会計年度に、取扱い商品の種類・性質及び市場の類似性並びに今後の事業展開を検討して組織運営管理体制を見直した結果、事業区分と経営管理上の区分を一致させて事業の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度より、「その他の事業」を「外食事業」に含めることとしました。この結果、従来の方法と比較して、外食事業の売上高は120,281千円増加し、営業利益は26,242千円増加しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度において、外食事業のうち連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーションについては平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算、株式会社ビーデリサービスについては平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月決算を反映しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から「大河原愛子」「山田勝重」が除外されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	株式会社 ジェー・シー・シー	神奈川県横浜市鶴見区	230,000	チーズ加工品の製造・販売	(所有) 直接 15.0	チーズ関連商品仕入・加工	商品・食材仕入	953	買掛金	325,340
							食材加工	1,595,583		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ジェー・シー・シーとの取引における商品の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数を上乗せして支払っております。また、商品加工賃については、一定率の加工賃を払っております。

(イ) 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	株式会社ヒガ・インダストリーズ	東京都千代田区	416,000	食品製造販売	(被所有) 直接 - 間接 -	当社取締役の近親者が代表取締役である会社	製品・商品の販売	461,434	売掛金	165,872
							発注物流業務受託	296,209		
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社ヒガ・インターナショナル	東京都港区	10,000	食品・雑貨の輸入	(被所有) 直接 - 間接 -	商品・原材料の仕入	商品・原材料の仕入	247,329	買掛金	43,021

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ヒガ・インダストリーズに対する製品・商品の販売および発注物流業務受託については、市場価格を勘案した取引基本契約に基づき、一般取引条件と同様の取引を行っております。
株式会社ヒガ・インターナショナルとの取引における商品・原材料の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には、親会社及び重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	株式会社ジェー・シー・シー	神奈川県横浜市鶴見区	230,000	チーズ加工品の製造・販売	(所有)直接 15.0	チーズ関連商品仕入・加工	商品・食材仕入	320	買掛金	208,003
							食材加工	438,799		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ジェー・シー・シーとの取引における商品の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。また、商品加工賃については、一定率の加工賃を払っております。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、株式会社ジェー・シー・シーは平成21年7月31日付で当社を持つ株式の一部を売却したことなどに伴い、関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引金額は、株式会社ジェー・シー・シーが関連当事者であった期間の取引金額であります。また、議決権等の所有(被所有)割合及び期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での割合及び残高をそれぞれ記載しております。

(イ) 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	株式会社ドミノ・ピザジャパン	東京都千代田区	416,000	食品製造販売	(被所有) 直接 - 間接 -	当社取締役の近親者が代表取締役である会社	製品・商品の販売	539,926	売掛金	281,383
							発注物流業務受託	310,229		
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ヒガ・インダストリーズ	東京都港区	50,000	食品・雑貨の輸入	(被所有) 直接 - 間接 -	商品・原材料の仕入	商品・原材料の仕入	273,110	買掛金	42,704

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 株式会社ドミノ・ピザ ジャパンは、平成22年3月10日をもちまして株式会社ヒガ・インダストリーズから社名を変更しております。
- 株式会社ドミノ・ピザ ジャパンは、平成22年2月に、当社取締役の近親者であるアーネスト M. 比嘉が代表取締役を退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引金額は、株式会社ドミノ・ピザ ジャパンが関連当事者であった期間の取引金額であります。また、期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
- 株式会社ヒガ・インダストリーズは、平成22年5月10日をもちまして株式会社ヒガ・インターナショナルから社名を変更しております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式会社ドミノ・ピザ ジャパンに対する製品・商品の販売および発注物流業務受託については、市場価格を勘案した取引基本契約に基づき、一般取引条件と同様の取引を行っております。
株式会社ヒガ・インダストリーズとの取引における商品・原材料の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には、親会社及び重要な関連会社はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社上海エクスプレスは、同じく連結子会社である株式会社サム・アップを吸収合併し、商号を株式会社ビーデリサービスに変更しております。

当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性がないため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 271.00円	1株当たり純資産額 310.08円
1株当たり当期純利益金額 41.72円	1株当たり当期純利益金額 46.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	332,115	373,964
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,115	373,964
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,960	7,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 154,000株	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 154,000株 上記の新株予約権は、平成21年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株ジェーシー・コムサ	第2回 無担保社債	平成15年 6月25日	35,000 (30,000)	5,000 (5,000)	0.32	なし	平成22年 6月25日
"	第4回 無担保社債	平成15年 9月25日	35,000 (30,000)	5,000 (5,000)	0.94	"	平成22年 9月24日
"	第5回 無担保社債	平成15年 12月25日	25,000 (15,000)	10,000 (10,000)	0.67636	"	平成22年 12月24日
"	第7回 無担保社債	平成16年 3月17日	100,000 (60,000)	40,000 (40,000)	0.95	"	平成23年 3月17日
"	第8回 無担保社債	平成16年 3月31日	100,000 (60,000)	40,000 (40,000)	0.75273	"	平成23年 3月31日
"	第10回 無担保社債	平成16年 7月22日	100,000 (100,000)	-	1.34	"	平成21年 7月22日
"	第11回 無担保社債	平成16年 12月22日	200,000 (200,000)	-	1.01	"	平成21年 12月22日
"	第12回 無担保社債	平成17年 6月24日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.63	"	平成22年 6月24日
"	第13回 無担保社債	平成17年 6月30日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.28	"	平成22年 6月30日
合計			715,000 (575,000)	140,000 (140,000)			

(注) 1 (内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	150,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,169,864	1,203,540	2.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,231	7,502	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,858,772	1,823,250	2.26	平成23年4月～ 平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,811	22,269	-	平成23年4月～ 平成26年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,388,678	3,206,561	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	784,100	560,800	338,600	139,750
リース債務	7,502	7,502	6,386	878

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,207,425	4,003,508	4,394,630	4,569,250
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	177,194	232,603	331,785	59,787
四半期純利益金額 (千円)	101,316	91,929	162,261	18,457
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.73	11.55	20.39	2.32

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーションについては平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算、株式会社ビーデリサービスについては平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月決算を反映しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,742	1,373,014
受取手形	21,293	18,071
売掛金	1,752,350 ¹	1,700,461 ¹
商品及び製品	381,927	332,171
原材料及び貯蔵品	175,283	260,077
前払費用	77,834	71,206
繰延税金資産	84,042	90,683
未収入金	-	91,613 ¹
その他	89,044 ¹	23,943
貸倒引当金	950	507
流動資産合計	4,130,570	3,960,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,999,833 ²	3,969,631 ²
減価償却累計額	2,476,992	2,581,824
建物(純額)	1,522,840	1,387,806
構築物	189,725	191,075
減価償却累計額	160,042	164,030
構築物(純額)	29,683	27,045
機械及び装置	2,398,398	2,322,892
減価償却累計額	1,798,017	1,757,195
機械及び装置(純額)	600,380	565,696
車両運搬具	27,225	27,067
減価償却累計額	26,398	26,511
車両運搬具(純額)	826	556
工具、器具及び備品	260,005	257,994
減価償却累計額	214,945	207,289
工具、器具及び備品(純額)	45,059	50,705
土地	409,027 ²	409,027 ²
リース資産	966	27,318
減価償却累計額	96	4,681
リース資産(純額)	869	22,636
建設仮勘定	1,600	1,586
有形固定資産合計	2,610,289	2,465,061
無形固定資産		
商標権	-	595
ソフトウェア	36,298	26,360
リース資産	9,173	7,134
その他	12,613	21,150
無形固定資産合計	58,084	55,240

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 89,418	2 113,378
関係会社株式	740,842	801,208
長期貸付金	69,456	44,011
関係会社長期貸付金	6,676	31,208
破産更生債権等	926	17,282
長期前払費用	11,292	6,949
繰延税金資産	17,299	20,447
敷金及び保証金	885,284	850,511
長期預金	200,000	-
保険積立金	97,816	103,945
その他	29,030	27,780
貸倒引当金	11,447	17,282
投資その他の資産合計	2,136,596	1,999,440
固定資産合計	4,804,970	4,519,742
資産合計	8,935,541	8,480,477
負債の部		
流動負債		
支払手形	196,169	140,366
買掛金	1 961,284	860,438
短期借入金	2 350,000	2 150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,131,700	2 1,175,200
1年内償還予定の社債	575,000	140,000
リース債務	2,231	7,502
未払金	309,389	302,266
未払費用	130,134	133,566
未払法人税等	233,614	289,963
未払消費税等	52,130	32,242
預り金	1 175,015	1 94,862
前受収益	35,958	38,254
賞与引当金	108,951	113,346
その他	3,256	31,783
流動負債合計	4,264,837	3,509,792
固定負債		
社債	140,000	-
長期借入金	2 1,792,100	2 1,798,250
リース債務	7,811	22,269
退職給付引当金	312,734	317,125
役員退職慰労引当金	25,858	60,581
その他	22,784	23,025
固定負債合計	2,301,288	2,221,250
負債合計	6,566,125	5,731,043

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金		
資本準備金	1,026,521	1,026,521
その他資本剰余金	17,136	17,136
資本剰余金合計	1,043,657	1,043,657
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	177,507	204,135
利益剰余金合計	504,707	886,350
自己株式	6,798	7,048
株主資本合計	2,365,376	2,746,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,206	2,118
繰延ヘッジ損益	2,833	545
評価・換算差額等合計	4,039	2,664
純資産合計	2,369,415	2,749,434
負債純資産合計	8,935,541	8,480,477

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,186,490	7,960,935
商品売上高	2,127,446	1,991,391
外食売上高	2,826,737	2,539,163
その他の売上高	296,209	336,925
売上高合計	13,436,884	12,828,415
売上原価		
製品期首たな卸高	333,202	324,262
当期製品製造原価	6,060,156	5,525,415
合計	6,393,358	5,849,677
製品他勘定振替高	² 45,250	² 47,205
製品期末たな卸高	324,262	288,610
製品売上原価	6,023,845	5,513,861
商品期首たな卸高	44,663	57,665
当期商品仕入高	1,780,342	1,619,591
合計	1,825,006	1,677,257
商品他勘定振替高	² 8,205	² 11,002
商品期末たな卸高	57,665	43,560
商品売上原価	1,759,135	1,622,694
店舗食材期首たな卸高	17,903	16,802
当期店舗食材仕入高	930,120	827,200
他勘定受入高	³ 11,252	³ 8,932
合計	959,276	852,935
店舗食材期末たな卸高	16,802	17,657
外食売上原価	942,473	835,278
売上原価合計	⁴ 8,725,454	7,971,833
売上総利益	4,711,429	4,856,582
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	713,723	702,605
保管費	-	204,583
給料手当及び福利費	1,507,934	1,435,170
賞与引当金繰入額	81,707	90,672
退職給付費用	33,113	29,307
役員退職慰労引当金繰入額	22,638	34,723
賃借料	450,849	433,903
減価償却費	74,070	70,312
その他	1,171,041	999,307
販売費及び一般管理費合計	⁵ 4,055,077	⁵ 4,000,586
営業利益	656,352	855,996

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,673	3,477
受取配当金	2,854	1,521
受取賃貸料	¹ 96,882	¹ 77,558
受取手数料	¹ 66,990	¹ 100,504
その他	31,152	23,613
営業外収益合計	202,552	206,675
営業外費用		
支払利息	88,135	78,254
社債利息	18,810	8,182
賃貸費用	93,417	77,353
貸倒引当金繰入額	-	5,835
その他	28,489	26,463
営業外費用合計	228,852	196,089
経常利益	630,052	866,581
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 1,600
受取補償金	27,554	-
投資有価証券売却益	-	1,158
関係会社株式売却益	-	4,832
貸倒引当金戻入額	-	443
その他	-	⁷ 555
特別利益合計	27,554	8,589
特別損失		
固定資産除却損	⁸ 5,564	⁸ 2,643
減損損失	⁹ 68,733	⁹ 15,642
店舗閉鎖損失	1,337	3,432
投資有価証券評価損	3,989	-
関係会社株式評価損	66,496	-
特別損失合計	146,122	21,718
税引前当期純利益	511,484	853,452
法人税、住民税及び事業税	282,534	424,951
法人税等調整額	104,091	8,853
法人税等合計	178,443	416,097
当期純利益	333,041	437,354

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,670,364	44.1	2,282,680	41.3
外注加工費		1,595,583	26.3	1,467,929	26.6
労務費		936,761	15.5	954,510	17.3
経費		857,446	14.1	820,295	14.8
当期総製造費用		6,060,156	100.0	5,525,415	100.0
当期製品製造原価		6,060,156		5,525,415	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	206,613	178,838
賃借料	119,112	119,472
電力料	113,034	97,019
修繕費	107,167	115,173
運搬費	42,739	42,386

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	823,810	823,810
当期末残高	823,810	823,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,026,521	1,026,521
当期末残高	1,026,521	1,026,521
その他資本剰余金		
前期末残高	17,081	17,136
当期変動額		
自己株式の処分	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	17,136	17,136
資本剰余金合計		
前期末残高	1,043,603	1,043,657
当期変動額		
自己株式の処分	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	1,043,657	1,043,657
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,215	72,215
当期末残高	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	610,000	610,000
当期末残高	610,000	610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	454,818	177,507
当期変動額		
剰余金の配当	55,730	55,711
当期純利益	333,041	437,354
当期変動額合計	277,311	381,642
当期末残高	177,507	204,135
利益剰余金合計		
前期末残高	227,396	504,707
当期変動額		
剰余金の配当	55,730	55,711
当期純利益	333,041	437,354
当期変動額合計	277,311	381,642
当期末残高	504,707	886,350

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,456	6,798
当期変動額		
自己株式の取得	348	249
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	342	249
当期末残高	6,798	7,048
株主資本合計		
前期末残高	2,088,353	2,365,376
当期変動額		
剰余金の配当	55,730	55,711
当期純利益	333,041	437,354
自己株式の取得	348	249
自己株式の処分	60	-
当期変動額合計	277,022	381,393
当期末残高	2,365,376	2,746,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,917	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,711	912
当期変動額合計	13,711	912
当期末残高	1,206	2,118
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,188	2,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,021	2,287
当期変動額合計	8,021	2,287
当期末残高	2,833	545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,728	4,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,689	1,375
当期変動額合計	5,689	1,375
当期末残高	4,039	2,664
純資産合計		
前期末残高	2,098,081	2,369,415
当期変動額		
剰余金の配当	55,730	55,711
当期純利益	333,041	437,354
自己株式の取得	348	249
自己株式の処分	60	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,689	1,375
当期変動額合計	271,333	380,018
当期末残高	2,369,415	2,749,434

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法		時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 製品 総平均法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 主として移動平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」を売上原価に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上総利益と営業利益が46,616千円減少し、経常利益と税引前当期純利益は26,158千円減少しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 商品・原材料 移動平均法</p> <p>(2) 製品 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>平成10年 3月31日以前に取得したものの千葉工場、大仁工場及び多摩工場については旧定額法、その他については旧定率法によっております。</p> <p>平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以後に取得したもののハーベスター八雲については定率法、その他については定額法によっております。</p> <p>上記以外</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものの千葉工場及び多摩工場については旧定額法、その他については旧定率法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの千葉工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～31年 機械及び装置 5年～10年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社が所有する機械及び装置については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、5～10年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>平成10年 3月31日以前に取得したものの千葉工場及び多摩工場については旧定額法、その他については旧定率法によっております。</p> <p>平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものは 同左</p> <p>平成19年 4月 1日以後に取得したものは 定額法によっております。</p> <p>上記以外</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものは 同左</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものは 同左</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金・弔慰金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 . ヘッジ会計 の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ、 通貨スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金の金利、 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の金利 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 為替予約については、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>
7 . その他財務 諸表作成のため の基本となる重 要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」については、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険積立金」は、91,590千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において独立掲記しておりました「販売手数料」については、金額的重要性により、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「販売手数料」は、44,976千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「保管費」については、販売費及び一般管理費合計の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保管費」は、197,571千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度において独立掲記しておりました「役員報酬」については、金額的重要性により、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「役員報酬」は、146,501千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度76,405千円)については、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度においては区分掲記することにいたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保管費」(前事業年度197,571千円)については、販売費及び一般管理費合計の100分の5超となったため、当事業年度においては区分掲記することにいたしました。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 前事業年度において独立掲記しておりました「支払手数料」については、金額的重要性により、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「支払手数料」は、166,609千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>78,161千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>43,661千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>332,462千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>163,282千円</td> </tr> </table>	売掛金	78,161千円	その他流動資産	43,661千円	買掛金	332,462千円	預り金	163,282千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>75,170千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>79,489千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>81,473千円</td> </tr> </table>	売掛金	75,170千円	未収入金	79,489千円	預り金	81,473千円		
売掛金	78,161千円																
その他流動資産	43,661千円																
買掛金	332,462千円																
預り金	163,282千円																
売掛金	75,170千円																
未収入金	79,489千円																
預り金	81,473千円																
<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>316,207千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>400,237千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>35,154千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>751,599千円</td> </tr> </table>	建物	316,207千円	土地	400,237千円	投資有価証券	35,154千円	計	751,599千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>301,124千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>400,237千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>21,883千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>723,244千円</td> </tr> </table>	建物	301,124千円	土地	400,237千円	投資有価証券	21,883千円	計	723,244千円
建物	316,207千円																
土地	400,237千円																
投資有価証券	35,154千円																
計	751,599千円																
建物	301,124千円																
土地	400,237千円																
投資有価証券	21,883千円																
計	723,244千円																
<p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>247,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>717,500千円</td> </tr> </table>	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	247,500千円	長期借入金	320,000千円	計	717,500千円	<p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>470,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,420,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	470,000千円	長期借入金	850,000千円	計	1,420,000千円
短期借入金	150,000千円																
1年内返済予定の 長期借入金	247,500千円																
長期借入金	320,000千円																
計	717,500千円																
短期借入金	100,000千円																
1年内返済予定の 長期借入金	470,000千円																
長期借入金	850,000千円																
計	1,420,000千円																
<p>3 (偶発債務)</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社サム・アップ</td> <td>1,500千円</td> </tr> </table>	株式会社サム・アップ	1,500千円	<p>3 (偶発債務)</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社ファンシーコーポレーション</td> <td>45,000千円</td> </tr> </table>	株式会社ファンシーコーポレーション	45,000千円												
株式会社サム・アップ	1,500千円																
株式会社ファンシーコーポレーション	45,000千円																
<p>(2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>有限会社サンライズフーズ</td> <td>1,735千円</td> </tr> </table>	有限会社サンライズフーズ	1,735千円															
有限会社サンライズフーズ	1,735千円																
<p>(3) 当社は、(株)ピクトリー・ウイング・ジャパンの一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約は半年であり、月額賃借料総額は253千円であります。</p>																	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と借入コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	900,000千円	4 同左
貸出コミットメントの総額	900,000千円						
借入実行残高	- 千円						
差引額	900,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>95,485千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>65,666千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	95,485千円	受取手数料	65,666千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>76,904千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>98,247千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	76,904千円	受取手数料	98,247千円																						
受取賃貸料	95,485千円																														
受取手数料	65,666千円																														
受取賃貸料	76,904千円																														
受取手数料	98,247千円																														
<p>2 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>製品</th> <th>商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食売上原価</td> <td>7,882千円</td> <td>1,305千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>3,065千円</td> <td>28千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>34,302千円</td> <td>6,871千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,250千円</td> <td>8,205千円</td> </tr> </tbody> </table>		製品	商品	外食売上原価	7,882千円	1,305千円	製造経費	3,065千円	28千円	販売費及び一般管理費	34,302千円	6,871千円	計	45,250千円	8,205千円	<p>2 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>製品</th> <th>商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食売上原価</td> <td>5,806千円</td> <td>1,468千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>3,087千円</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>38,312千円</td> <td>9,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,205千円</td> <td>11,002千円</td> </tr> </tbody> </table>		製品	商品	外食売上原価	5,806千円	1,468千円	製造経費	3,087千円	15千円	販売費及び一般管理費	38,312千円	9,518千円	計	47,205千円	11,002千円
	製品	商品																													
外食売上原価	7,882千円	1,305千円																													
製造経費	3,065千円	28千円																													
販売費及び一般管理費	34,302千円	6,871千円																													
計	45,250千円	8,205千円																													
	製品	商品																													
外食売上原価	5,806千円	1,468千円																													
製造経費	3,087千円	15千円																													
販売費及び一般管理費	38,312千円	9,518千円																													
計	47,205千円	11,002千円																													
<p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>1,305千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>7,882千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>2,064千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,252千円</td> </tr> </table>	商品	1,305千円	製品	7,882千円	原材料	2,064千円	計	11,252千円	<p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>1,468千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>5,806千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>1,656千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,932千円</td> </tr> </table>	商品	1,468千円	製品	5,806千円	原材料	1,656千円	計	8,932千円														
商品	1,305千円																														
製品	7,882千円																														
原材料	2,064千円																														
計	11,252千円																														
商品	1,468千円																														
製品	5,806千円																														
原材料	1,656千円																														
計	8,932千円																														
<p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>26,158千円</td> </tr> </table>	売上原価	26,158千円	4																												
売上原価	26,158千円																														
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>53,246千円</td> </tr> </table>		53,246千円	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>49,626千円</td> </tr> </table>		49,626千円																										
	53,246千円																														
	49,626千円																														
6	<p>6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>618千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>966千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,600千円</td> </tr> </table>	建物	618千円	機械及び装置	966千円	車両運搬具	0千円	工具、器具及び備品	14千円	計	1,600千円																				
建物	618千円																														
機械及び装置	966千円																														
車両運搬具	0千円																														
工具、器具及び備品	14千円																														
計	1,600千円																														

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>7</p> <p>8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,944千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,112千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,030千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,564千円</td></tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 九州工場 (福岡県古賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。 現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,733千円を減損損失(大仁工場61,948千円、九州工場6,785千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物67,859千円、機械及び装置692千円、工具、器具及び備品181千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p>	建物	1,944千円	機械及び装置	2,112千円	車両運搬具	8千円	工具、器具及び備品	1,030千円	ソフトウェア	467千円	計	5,564千円	場所	用途	種類	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物	ピザ関連事業部 九州工場 (福岡県古賀市)	遊休資産	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	<p>7 その他の特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>火災営業補填金</td><td style="text-align: right;">555千円</td></tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">331千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,090千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,643千円</td></tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び近畿圏及び中国地方</td> <td>直営店(10店舗)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 茨木工場 (大阪府茨木市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としており、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。 現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,642千円を減損損失(外食事業部11,636千円、茨木工場4,006千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物4,192千円、機械及び装置4,807千円、工具、器具及び備品6,643千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p>	火災営業補填金	555千円	建物	331千円	機械及び装置	1,090千円	工具、器具及び備品	1,060千円	その他(無形固定資産)	161千円	計	2,643千円	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び近畿圏及び中国地方	直営店(10店舗)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	ピザ関連事業部 茨木工場 (大阪府茨木市)	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品
建物	1,944千円																																										
機械及び装置	2,112千円																																										
車両運搬具	8千円																																										
工具、器具及び備品	1,030千円																																										
ソフトウェア	467千円																																										
計	5,564千円																																										
場所	用途	種類																																									
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物																																									
ピザ関連事業部 九州工場 (福岡県古賀市)	遊休資産	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品																																									
火災営業補填金	555千円																																										
建物	331千円																																										
機械及び装置	1,090千円																																										
工具、器具及び備品	1,060千円																																										
その他(無形固定資産)	161千円																																										
計	2,643千円																																										
場所	用途	種類																																									
外食事業部 首都圏及び近畿圏及び中国地方	直営店(10店舗)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品																																									
ピザ関連事業部 茨木工場 (大阪府茨木市)	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	516,450	3,100	500	519,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 500株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	519,050	1,750	-	520,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,750株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	機械装置	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計		機械装置	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	56,042	38,881	16,760	111,684	取得価額相当額	56,042	21,461	9,533	87,037
減価償却累計額 相当額	25,036	28,292	9,419	62,749	減価償却累計額 相当額	31,076	16,251	4,489	51,817
期末残高相当額	31,005	10,589	7,340	48,935	期末残高相当額	24,966	5,210	5,043	35,220
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			14,310千円		1年以内			31,157千円
	1年超			35,884千円		1年超			4,726千円
	合計			50,195千円		合計			35,884千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			18,708千円		支払リース料			15,848千円
	リース資産減損勘定の 取崩額			156千円		減価償却費相当額			13,714千円
	減価償却費相当額			16,346千円		支払利息相当額			1,582千円
	支払利息相当額			2,120千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法によっておりま す。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・利息相当額の算定方法は、リース料相当額と リース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における会計用ソフトウェアに伴うサーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">68,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,572千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,430千円</td> </tr> </table>	1年以内	68,857千円	1年超	137,572千円	合計	206,430千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、外食事業におけるPOSターミナル設備等であります。 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,287千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,684千円</td> </tr> </table>	1年以内	61,397千円	1年超	82,287千円	合計	143,684千円
1年以内	68,857千円												
1年超	137,572千円												
合計	206,430千円												
1年以内	61,397千円												
1年超	82,287千円												
合計	143,684千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	762,704
(2) 関連会社株式	38,503
計	801,208

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
29,073	29,073
会員権評価損	会員権評価損
1,922	1,922
貸倒引当金	貸倒引当金
4,527	6,406
賞与引当金	賞与引当金
44,125	45,905
減損損失	減損損失
97,443	88,500
減価償却費	減価償却費
41,426	42,989
前受収益	前受収益
14,563	14,563
退職給付引当金	退職給付引当金
126,657	128,435
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
10,472	24,535
未払事業税	未払事業税
18,619	21,246
その他	その他
11,056	12,169
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
399,887	415,748
評価性引当額	評価性引当額
295,796	302,804
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
104,091	112,944
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
821	1,442
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ利益
1,928	371
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,749	1,813
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
101,341	111,131
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
留保金額に対する税額	留保金額に対する税額
1.6	2.4
住民税均等割額	住民税均等割額
5.2	3.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.4	1.6
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
14.4	0.8
その他	その他
0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
34.9	48.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	297.71円	1株当たり純資産額	345.53円
1株当たり当期純利益金額	41.84円	1株当たり当期純利益金額	54.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	333,041	437,354
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,041	437,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,960	7,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 154,000株	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 154,000株 上記の新株予約権は、平成21年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,270	24,142
		株式会社ジェー・シー・シー	196	22,600
		キーコーヒー株式会社	9,381	14,907
		株式会社木曽路	7,230	13,838
		尾家産業株式会社	14,288	12,402
		株式会社トーホー	16,000	5,312
		イオンモール株式会社	2,400	4,730
		株式会社松屋	3,833	3,365
		東日本旅客鉄道株式会社	500	3,250
		株式会社シヨクブン	3,876	2,287
		その他(7銘柄)	6,548	6,542
		計	113,524	113,378

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,999,833	75,785	105,987 (4,192)	3,969,631	2,581,824	172,181	1,387,806
構築物	189,725	1,350	-	191,075	164,030	3,988	27,045
機械及び装置	2,398,398	77,911	153,417 (4,807)	2,322,892	1,757,195	106,363	565,696
車両運搬具	27,225	-	157	27,067	26,511	270	556
工具、器具及び備品	260,005	32,381	34,392 (6,643)	257,994	207,289	17,663	50,705
土地	409,027	-	-	409,027	-	-	409,027
リース資産	966	26,352	-	27,318	4,681	4,585	22,636
建設仮勘定	1,600	1,586	1,600	1,586	-	-	1,586
有形固定資産計	7,286,782	215,367	295,555 (15,642)	7,206,595	4,741,533	305,052	2,465,061
無形固定資産							
商標権	-	-	-	600	5	5	595
ソフトウェア	-	-	-	59,880	33,520	15,998	26,360
リース資産	-	-	-	10,192	3,057	2,038	7,134
その他	-	-	-	22,346	1,196	58	21,150
無形固定資産計	-	-	-	93,019	37,779	18,100	55,240
長期前払費用	-	-	-	40,023	33,073	5,208	6,949

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	やくも八景	新規出店	62,420千円
機械及び装置	千葉工場	第一クラスト設備	30,770千円
	多摩工場	トッピングライン自動包装機	17,000千円
工具器具備品	多摩工場他	工場防犯カメラ設置	15,000千円
リース資産	外食店舗	POSターミナル設備等	26,352千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	一番どり日本橋兜町店	店舗設備売却	22,619千円
	ポポラマーマ センター南駅前店	店舗閉店	28,596千円
機械及び装置	大仁工場	遊休設備売却	121,196千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産及び長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,397	8,082	-	2,690	17,789
賞与引当金	108,951	113,346	108,951	-	113,346
役員退職慰労引当金	25,858	34,723	-	-	60,581

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,127
預金	
当座預金	505,686
普通預金	505,169
定期預金	350,637
別段預金	2,393
計	1,363,886
合計	1,373,014

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜商事株式会社	4,850
株式会社ウエシマコーヒーフーズ	3,711
フジノ食品株式会社	3,000
エンド商事株式会社	1,660
株式会社鈴木コーヒー	1,341
その他	3,507
合計	18,071

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	15,981
平成22年5月満期	1,443
平成22年6月満期	645
合計	18,071

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ドミノ・ピザ ジャパン	185,977
株式会社日本アクセス	129,286
株式会社トーホーフードサービス	126,026
ユーシーシーフーズ株式会社	96,384
株式会社シジシージャパン	88,469
その他	1,074,316
合計	1,700,461

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,752,350	13,469,836	13,521,725	1,700,461	88.8	46.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ピザ関連商品	43,412
外食関連商品	148
計	43,560
製品	
ピザ関連製品	288,610
計	288,610
合計	332,171

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ピザ関連原材料	196,110
ピザ関連包装用資材	37,002
外食関連食材	17,657
計	250,770
貯蔵品	
ピザ関連機械部品、プレート	9,307
計	9,307
合計	260,077

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社ファンシーコーポレーション	652,704
株式会社ベネフィットデリバリー	110,000
(関連会社株式)	
株式会社ポポラマーマ	38,503
合計	801,208

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	700,829
事務所・工場	139,772
その他	9,908
合計	850,511

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社喜屋草間商店	140,366
合計	140,366

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	57,999
平成22年5月満期	36,806
平成22年6月満期	45,560
合計	140,366

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ジェー・シー・シー	257,594
朋和産業株式会社	68,914
株式会社昭和物産	56,283
丸紅株式会社	44,430
株式会社ヒガ・インダストリーズ	42,704
その他	390,512
合計	860,438

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	270,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	195,000
株式会社商工組合中央金庫	153,600
株式会社りそな銀行	120,000
株式会社横浜銀行	98,800
三菱UFJ信託銀行株式会社	66,800
農林中央金庫	51,000
株式会社名古屋銀行	20,000
合計	1,175,200

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	545,000
株式会社商工組合中央金庫	387,350
株式会社みずほ銀行	305,000
株式会社三井住友銀行	195,000
株式会社横浜銀行	175,900
株式会社りそな銀行	170,000
農林中央金庫	15,000
株式会社名古屋銀行	5,000
合計	1,798,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月2日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第45期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成22年6月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山邦彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山毅章
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェーシー・コムサの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェーシー・コムサが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅章
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェーシー・コムサの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェーシー・コムサが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。